



国連広報センター所長

根本 かおる

コロナ禍、社会格差浮き彫りに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の危機が世界中を揺るがしている。グテーレス国連事務総長は「国連史上最も困難な試練」と語り、ゲオルギエバ国際通貨基金（IMF）専務理事は「2020年の世界経済は大恐慌以来の景気悪化に」と警鐘を鳴らした。

COVID-19は人々の命を奪い健康を損なうだけでなく、私たちの日常生活に計り知れない打撃を与えている。渡航・移動の制限、特定の品物の供給不足、休校措置に伴う子ども

未来を 変える

たちの教育機会への影響、在宅勤務への転換や休業、個人や企業の経済的な打撃、こうした変化と先行きの不透明さがもたらす不安とストレス。さらにコロナ

ウイルスはやすやすと国境を越え、医療の対応能力に余裕のない開発途上国や紛争の影響下にある国々に感染がこの執筆時点で拡大し始め、影響が非常に心配される。また、米国のCOVID-19による死者に占める黒人の割合が人口比を大きく上回り、社会の格差を浮き彫りにしている。外出制限から家庭での時間が増え、ドメスティックバイオレンスなどの女性や女児への暴力の増加につながっていることをはじめとして、社会・経済的なダメージは女性・外国人・障がい者・貧困層など対処能力に限界があり脆弱な立場に置かれている人たちに重くのしかかる。

今回のパンデミックは、グローバルな危機がいかに個人のレベルにまで影響を与えるかを私たちが身をもって痛感する試練だ。恐怖や不安から特定の国の出身者や人種、感染者とその家族、医療従事者を差別・排除する極端な言説がある一方で、人々のポジティブな側面も世界中で形となっ

ポジティブに危機を共に乗り越える

クリエーターの協力のもと、COVID-19への対応を呼びかけるロゴが作られた



COVID-19
RESPONSE

復興・SDGs
達成への道筋

「誰一人取り残さない」

て表れている。最前線に立つてこの感染症と闘っている医療従事者への感謝、家でもできる運動やストレス発散方法を紹介し合うSNSの投稿、そしてこの危機を共に乗り越えようという励まし合い。尊重し合うこと、寛大であること、協力し合うことの積み重ねが、社会全体の連帯を強めている。

グテーレス事務総長はCOVID-19の対策として、三つの分野で行動を起こす必要があると訴えている。第1に健康上の緊急事態に取り組むこと、第2に

特に脆弱層・脆弱な国々への社会・経済的な負の影響を緩和すること、そして第3によりよく復興することだ。この三つの行動は医療従事者、政府、自治体だけでなく、企業、教育関係者、研究機関、NGO、個人とあらゆるステークホルダーに求められている。ひとりですべてを解決することはできないが、誰にでも何かできることがある。そして、すべての段階を通して、SDGsの「誰一人取り残さない」という大原則が不可欠になる。SDGsの推進で得られた成果の多くがこの危機によつて押し戻されてしまつたろうが、真にサステナブルなモデルに転換しながら復興過程を推し進めることが重要になる。「第2次世界大戦以来最大のグローバル危機」と評されるこのたびの危機への対応は、単にCOVID-19の拡大を沈静化するだけでなく、2030年までに世界をよりよくするために採択されたSDGsを達成するための道筋を作つていくプロセスだということ

る。国連がCOVID-19を乗り越えるために世界中のクリエーターたちに協力を呼び掛け、メッセージを伝えるためのクリエーティブの提出を求めたところ、呼び掛けから半月で日本を含む143カ国から1万6764もの応募があった。自分たちの専門性を活かして貢献したいというクリエーターたちが多く存在することを物語っている。「銃を置いてCOVID-19の緊急対応に集中を」というグテーレス事務総長からのグローバル停戦の呼びかけに、4月9日現在で200万を超える賛同者がオンラインで集まり、戦争という病への終止符を願う声が浸透しつつある。

ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。